

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日
売上高 (千円)	5,424,423	6,590,103	21,239,634
経常利益 (千円)	74,021	119,271	191,993
四半期(当期)純利益 (千円)	30,491	63,052	110,491
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	22,368	51,145	205,002
純資産額 (千円)	6,246,610	6,297,706	6,337,397
総資産額 (千円)	16,904,912	18,971,608	16,388,015
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	9.08	19.08	33.16
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	32.0	37.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期第1四半期連結累計期間より、(株)アニスを新たに連結の範囲に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(インテリジェントFAシステム事業)

株式取得：株式会社アニシス

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、震災後の急激な落込みからの回復過程にあり総じて順調に推移しましたが、9月に入る頃から欧州における金融不安や米国経済、中国経済の減速等の世界経済の不安定さが顕在化し、さらに歴史的な円高が加わり、これらが我が国経済に対する逆風となった一方で、この円高克服等のための海外への製造拠点の移転、増強等の動きが一段と活発化する状況で推移しました。

当社グループとしましては順調に回復する国内の設備投資を確実に取り込み、取引拡大に繋がった一方で、海外への製造設備移転に伴う新規設備投資需要も海外拠点との協業により積極的に取り込んだことにより、当第1四半期連結累計期間は増収増益となり、順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は65億90百万円（前年同四半期比21.5%の増）となり、損益面としましては、営業利益が1億19百万円（同89.7%の増）、経常利益が1億19百万円（同61.1%の増）、四半期純利益が63百万円（同106.8%の増）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、海外向けを中心に新規設備投資需要が旺盛であったこと、大型新製品の発売が開始されたこと等の要因により好調に推移しました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は23億86百万円（前年同四半期比31.8%の増）、営業利益は15百万円（同440.3%の増）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第1四半期連結累計期間においては科学分析機器等が好調であったことに加え、バルブ等のアクチュエーターやメカトロニクスを取り扱う子会社が好調に推移しました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は41億84百万円（前年同四半期比16.3%の増）、営業利益は1億65百万円（同35.2%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は189億71百万円で、前連結会計年度末に比べ25億83百万円の増加となりました。これは主として取引の伸張により、受取手形及び売掛金が14億99百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては合計額が126億73百万円で、前連結会計年度末に比べ26億23百万円の増加となりました。これは主として取引伸張により支払手形及び買掛金が8億51百万円増加したこと及び短期借入金が16億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては合計額が62億97百万円で、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。これは主として四半期純利益が63百万円ありましたが、配当金の実施額が82百万円あったことから利益剰余金が19百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、50百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,641,000	3,641,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	3,641,000	3,641,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		3,641,000		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,293,600	32,936	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,641,000		
総株主の議決権		32,936	

(注) 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	335,800		335,800	9.22
(相互保有株式) 東光ガード株	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,600	9,600	11,200	0.31
計		337,400	9,600	347,000	9.53

(注) 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会（協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1）に加入しており、同持株会名義で当社株式9,600株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,747	681,828
受取手形及び売掛金	6,924,067	8,423,775
有価証券	106,905	606,488
商品及び製品	372,659	466,553
仕掛品	370,085	435,475
原材料	514,598	633,588
その他	375,778	501,297
貸倒引当金	85,604	88,713
流動資産合計	9,136,237	11,660,293
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,289,258	4,289,258
その他(純額)	930,889	934,889
有形固定資産合計	5,220,147	5,224,148
無形固定資産		
投資その他の資産	85,342	88,584
投資有価証券	1,436,413	1,467,758
その他	592,319	625,649
貸倒引当金	82,445	94,825
投資その他の資産合計	1,946,288	1,998,582
固定資産合計	7,251,777	7,311,315
資産合計	16,388,015	18,971,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,270,022	6,121,830
短期借入金	3,300,000	4,900,000
未払法人税等	46,490	67,467
賞与引当金	91,189	182,433
役員賞与引当金	13,000	-
その他	666,367	702,577
流動負債合計	9,387,070	11,974,308
固定負債		
長期借入金	-	20,000
退職給付引当金	109,255	112,211
負ののれん	10,902	9,993
その他	543,389	557,388
固定負債合計	663,547	699,594
負債合計	10,050,617	12,673,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,574,450	3,554,874
自己株式	483,531	485,559
株主資本合計	6,362,851	6,341,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,250	267,857
その他の包括利益累計額合計	254,250	267,857
少数株主持分	228,797	224,318
純資産合計	6,337,397	6,297,706
負債純資産合計	16,388,015	18,971,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,424,423	6,590,103
売上原価	4,626,910	5,671,394
売上総利益	797,512	918,709
販売費及び一般管理費	734,610	799,373
営業利益	62,901	119,336
営業外収益		
受取利息	1,312	1,373
受取配当金	424	547
仕入割引	8,432	8,583
持分法による投資利益	-	3,199
負ののれん償却額	908	908
雑収入	9,172	3,055
営業外収益合計	20,250	17,667
営業外費用		
支払利息	5,128	5,710
手形売却損	102	1,438
売上割引	905	833
持分法による投資損失	667	-
為替差損	2,296	9,498
雑損失	30	250
営業外費用合計	9,130	17,731
経常利益	74,021	119,271
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	410	123
債務免除益	-	11,000
負ののれん発生益	1,357	1,292
特別利益合計	1,773	12,416
特別損失		
固定資産除却損	451	531
固定資産売却損	101	-
投資有価証券評価損	13,449	-
特別損失合計	14,003	531
税金等調整前四半期純利益	61,791	131,155
法人税等	32,586	56,957
少数株主損益調整前四半期純利益	29,205	74,198
少数株主利益又は少数株主損失()	1,286	11,145
四半期純利益	30,491	63,052

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,205	74,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,880	22,986
持分法適用会社に対する持分相当額	44	66
その他の包括利益合計	6,836	23,052
四半期包括利益	22,368	51,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,492	49,445
少数株主に係る四半期包括利益	2,124	1,700

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社アニシスを連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 当社及び一部の連結子会社は、平成23年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	
この適用による損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 918,295千円	270,523千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
協立電機(上海)有限公司 8,729千円	協立電機(上海)有限公司 8,428千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,240千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 6,396千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 1,310千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	31,252千円	41,732千円
負ののれん償却額	908千円	908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,810,681	3,597,376	5,408,057	16,365	5,424,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,854	11,853	20,708	11,702	32,411
計	1,819,536	3,609,230	5,428,766	28,068	5,456,835
セグメント利益	2,797	122,610	125,407	16,897	142,305

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,407
「その他」の区分の利益	16,897
全社費用(注)	79,403
四半期連結損益計算書の営業利益	62,901

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,386,077	4,184,886	6,570,963	19,140	6,590,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,147	14,811	25,959	14,989	40,948
計	2,397,224	4,199,698	6,596,923	34,129	6,631,052
セグメント利益	15,112	165,740	180,853	19,713	200,566

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,853
「その他」の区分の利益	19,713
全社費用(注)	81,230
四半期連結損益計算書の営業利益	119,336

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.08円	19.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,491	63,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,491	63,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,359	3,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。